

第 38 回定時社員総会議案

2024年5月23日
於 霞山会館 霞が関コモンゲート西館

一般社団法人ダム・堰施設技術協会

第38回 定時社員総会次第

1. 開 会

2. 議事録署名人の選出

3. 議 事

第1号議案 2023年度 事業報告について (報告事項)

第2号議案 2023年度 決算報告について (承認事項)

監 査 報 告

第3号議案 2024年度 事業計画について (報告事項)

第4号議案 2024年度 収支予算について (報告事項)

第5号議案 辞任に伴う役員の一部改選について (決議事項)

第6号議案 その他

4. 閉 会

第 1 号議案

2023年度 事業報告について

(報告事項)

2023（令和5）年度事業報告

定款第4条(事業)に基づき、2023（令和5）年度の事業を次のとおり行った。

1. 施設等の設計、製作、施工、維持及び管理に関する調査、研究及び試験事業
 - (1) 限界状態設計法の調査・検討（継続）
 - (2) 設備の品質・信頼性向上のための調査・検討（継続）
 - (3) ダムゲートに関する新技術の調査（継続）
 - (4) ゴム堰のゴム袋体寿命調査および補修塗装の効果検証（継続）
 - (5) 保管技術資料の整理（継続）

2. 施設等の機能保持のための各種の技術的な基準の作成及び普及事業
 - (1) 協会発行技術基準・各種要領の作成、保守、課題検討（継続）
 - (2) 技術基準等への問合せ対応と理解・普及の促進（継続）

3. 施設等に関する調査、資料の収集及び編纂事業
 - (1) ダムゲート設備等の調査（継続）

4. 施設等に関する研修会、講習会、講演会及び懇談会の開催事業
 - (1) ダム・堰施設現場研修会の開催
 - (2) 海外調査団派遣の検討
 - (3) 第56回ダム技術講演討論会の開催（共催）
 - (4) 研修講師の派遣
(国土交通省国土交通大学校・東北地方整備局、静岡県)

5. 施設等に関する機関誌等出版物の発行事業
 - (1) 機関誌「取水と制水」No.68号の発行
 - (2) 協会ホームページの作成・運営
 - (3) 協会パンフレット更新
 - (4) 協会発行図書の販売

6. 施設等の技術開発、研究及び試験等に関する受託事業
 - (1) 受託業務：国土交通省より2件を受託

- (2) 受託研究：戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第Ⅲ期に研究協力機関として参画（無償）

7. 政府機関、地方公共団体及び学術団体等への施設等に関する事項についての協力及び意見具申事業

- (1) 公的機関の各種委員会等への委員等としての参画
- (2) 水環境保全に係る各種行事(所管：国土交通省他)への協賛等
- (3) 国土交通省関係部署等との意見交換会の開催

(国土交通本省、北海道開発局、東北地方整備局、関東地方整備局、北陸地方整備局、中部地方整備局、中国地方整備局、四国地方整備局、九州地方整備局、(独法)水資源機構)

8. その他事業

- (1) 社員総会の開催
- (2) 理事会の開催
- (3) 運営委員会、広報委員会、企画委員会、技術委員会・5 専門部会等の開催
- (4) 賀詞交歓会の実施
- (5) 継続学習制度への学習プログラム申請と受講証明書の発給

以上

2023（令和 5）年度事業報告の附属明細書

【1. 施設等の設計、製作、施工、維持及び管理に関する調査、研究及び試験事業】

1. 専門部会活動

ダム・堰等施設の信頼性、耐久性、安全性の確保・向上を図る観点から、以下の調査研究を協会専門部会が主体となり実施。

1) 限界状態設計法の調査・検討（継続）：〔基準検討部会〕

各種基準の性能規定化に伴い、他業種、他分野の技術基準・示方書では限界状態設計法への移行が進展。水門設備における限界状態設計法の適用に関して平成 17 年度の報告書の内容を調査。電土協の水門鉄管技術基準改訂の動向を注視しながら必要に応じて調査・検討を実施するが、「水門・樋門ゲート設計要領（案）」（H13.12）の見直しを優先するため一時休止中。

2) 設備の品質・信頼性向上のための調査検討（継続）：〔技術検討部会〕

ゲート設備故障事例等の実態を調査分析し、技術基準や設計要領等への反映およびゲート設備の品質・信頼性向上への貢献に資することを目的に継続実施。併せて、故障率算定のためダム・堰・水門および樋門設備納入実績調査を継続実施。協会会員各社から集めた 2021 年度および 2022 年度の調査を集計・分析。

3) ダムゲートに関する新技術の調査（継続）：〔技術検討部会〕

「リーニ二相系ステンレス鋼」の製造メーカーより事実上形鋼の生産は行わないとの連絡を受け、会員各社および国土交通省へ報告。また、NSSC2351 等の新材料の情報収集も実施。

DX/BIM/CIM について、各社の対応状況や国土交通大学校での講義事例などを調査。CIM 実施計画書などについて各社の情報を比較検討。

4) ゴム堰のゴム袋体寿命調査と補修塗装の効果検証（継続）：〔ゴム堰・SR 堰部会〕

ゴム堰のゴム袋体について、強度保持率などの経年変化を調査し、寿命推定のためのデータ収集を継続実施。延命措置（補修塗装）について、施工済みの既設ゴム堰の調査継続と新規施工分調査を実施。調査対象のゴム堰から更新工事において試験サンプルを採取し、引張強さの強度保持率、接着力の強度保持率を調査。

2. 保管技術資料の整理（継続）：〔基準検討部会〕

協会に長年蓄積されている技術資料について、将来の保管の便宜並びに関係者の有効活用に資するため、資料の電子データ化を 2010 年度から継続実施。ダム堰基準の平成 6 年改定時および平成 11 年改定時の検討資料について、データベース化を完了。

【2. 施設等の機能保持のための各種の技術的な基準の作成及び普及事業】

1. 協会発行技術基準・各種要領の作成、保守、課題検討

・協会発行の技術基準および各種要領に関する外部からの質問・問合せへのフォローアップ

- を行うことで、現状との適合性を調査・検討。(継続)：[基準検討部会]
- ・設計基準改定に伴う設計要領等の見直しとして、「水門・樋門ゲート設計要領(案)」(H13.12)の見直しを実施。(継続)：[基準検討部会]
 - ・「ゲート用計測機器・制御機器 選定マニュアル(案)」を作成し、協会の技術資料として関係する会員企業に配布。(完了)：[制御検討部会]
 - ・平成12年度発行の「ゲート用開閉装置(機械式・油圧式)設計要領(案)」の記載内容が陳腐化していることから、記載されている電気機器の仕様や解説の見直しを行い、「操作制御設備設計マニュアル(案)」の作成に向けて検討を実施。(継続)：[制御検討部会]
 - ・「ゴム引布製起伏堰・鋼製起伏堰(ゴム袋体支持式)点検・整備要領(案)」原稿を概成し、校正中。(継続)：[ゴム堰・SR堰部会]
 - ・「ダム用ゲート設備等点検・整備の手引き(案)」を令和5年10月に発刊。(完了)：[維持管理部会]

2. 技術基準等への問合せ対応と理解・普及の促進

協会出版図書はもとよりダム・堰等施設に関する外部からの技術事項の問合せに対し、基準検討部会の協力を得て回答し、出版図書ならびにダム・堰等施設への理解・普及を促進。質問内容に応じて各々公開の要否を検討し、正誤表で対応する内容についてはその都度協会HPに公表。(継続)：[事務局]

3. 協会出版図書の引用転載

協会出版図書の引用転載の申出については、その都度違法性が無ければ承諾書にて回答。(継続)：[事務局]

【3. 施設等に関する調査、資料の収集及び編纂事業】

1. ダムゲート設備等の調査

- ・ゲート総覧第Ⅶ巻用設備調査(継続)：[技術検討部会]
- ・ゴム堰・SR堰実績調査(継続)：[ゴム堰・SR堰部会]

【4. 施設等に関する研修会、講習会、講演会及び懇談会の開催事業】

1. 2023年度現場研修会

- 1) 開催日：10月12日(木)～13日(金)
- 2) 場 所：いずれも近畿地方整備局管内
 - ・足羽川ダム(本体工事建設現場)
 - ・鳴鹿大堰
- 3) 参加者：30名(内訳：協会会員企業より27名 国土交通省より1名 協会事務局2名)
- 4) 特記事項：初めての試みとして国土交通省水管理・国土保全局治水課の企画専門官による講演「ダム事業をめぐる現状と今後の展望」および質疑応答を実施。

2. 海外調査団派遣の検討

広報委員会、運営委員会において検討を実施。第 71 回理事会において実施する方針を確認。

3. 第 56 回ダム技術講演討論会

(一社)日本大ダム会議と共催にて「第 56 回ダム技術講演討論会」を開催。

- ・開催日：2023 年 11 月 14 日（火）
- ・場 所：日本橋社会教育会館（東京都中央区日本橋人形町 1-1-17）
- ・開催方法：会場受講（80 名制限）および WEB 受講の併用
- ・受講者等：150 名（内訳：会場 54 名、WEB 62 名、講師・事務局 34 名）
- ・協会会員活動報告として 1 テーマ 1 題の講演発表
演 題：平取ダム融雪期放流設備の設計・施工報告
講 師：渡辺 保典 氏 ((株)丸島アクアシステム)
- ・継続学習制度受講証明書（3.9 ユニット）の発給および受講料徴収等は(一社)日本大ダム会議にて実施。

4. 国土交通省等職員研修への講師派遣

1) 国土交通省国土交通大学校

①令和 5 年度専門課程 施工企画【建設機械・機械設備】（基本コース）研修

開催日：2023 年 11 月 10 日（金）

講義名①：水門設備の設計 [概論] [設計演習]

講 師①：協会技術委員 横山 慎 氏 ((株)IHI インフラ建設)

講義名②：水門設備の施工・維持管理

講 師②：協会技術委員 佐々木 義幸 氏、竹嶋 慎也 氏 ((株)IHI インフラ建設)

※ 会場として(株)IHI インフラ建設の防災・水門技術研修所が使用され、講義後に研修所施設を使用した現場実習が行われた。

②令和 5 年度専門課程 施工企画【建設機械・機械設備】（専門コース）研修

開催日：2023 年 12 月 7 日（木）

講義名①：機械設備の BIM/CIM 活用の留意点

講 師①：協会技術委員 浅野 徹 氏 ((株)IHI インフラ建設)

講義名②：受発注者間のパートナーシップ（水門設備）

講 師②：協会職員

2) 国土交通省東北地方整備局

①機械技術（機械設備初級）研修

開 催 日：2023 年 11 月 21 日（火）

講 義 名：水門設備の計画と維持管理

講 師：協会技術委員 佐々木 義幸 氏、竹嶋 慎也 氏 ((株)IHI インフラ建設)

②機械技術Ⅱ研修

開 催 日：2024 年 1 月 16 日（火）

講義名：水門設備の維持管理

(「水門設備の管理と不具合事例のポイント」「ICT技術の活用」)

講師：協会技術委員 渡辺 友和 氏、山村 哲矢 氏 (株)IHI インフラ建設

3) 静岡県

①令和5年度電気および機械設備工事の設計・施工管理研修

開催日：2023年11月28日(火)

講義名：水門設備工事のチェックポイント(設計ミスへの対応、点検業務の留意点)

講師：協会技術委員 田中 千喬 氏 (株)IHI インフラ建設

【5. 施設等に関する機関誌等出版物の発行事業】

1. 機関誌「取水と制水」第68号(2024年3月発刊)

構成は、巻頭言、平取ダム特集(ダムの概要/ダム本体工事/常用洪水吐設備/取水放流設備/融雪期放流設備/魚道ゲート設備/ダム管理用制御処理設備設置工事)、技術資料2件、ならびに協会ニュース(2023年現場研修会報告、協会活動状況、等)からなっている。協会事務局においても一部執筆および校正確認等を行った。

1) 巻頭言：国土交通省水管理・国土保全局 廣瀬局長

2) 特集ダム：・国土交通省北海道開発局 平取ダム

(特集ダム選定経緯)

事務局で候補地を選定し、7月18日開催第54回広報委員会にて審議を行い、7月28日開催第63回運営委員会にて了承された。国土交通省水管理・国土保全局治水課に申し入れを行い、施設管理機関の承諾等を受けた。その後、施設管理機関および水門設備会社並びに工事施工会社等に執筆依頼を行った。

(平取ダムの概要)

平取ダムは、沙流川総合開発事業の一環として北海道開発局により建設された堤高55.0m、総貯水容量45,800,000m³の重力式コンクリートダムである。沙流川総合開発事業は、沙流川に二風谷ダム、支川の額平川に平取ダムを建設し、2ダムの相互運用によって洪水調節を行うとともに、流水の正常な機能の維持、水道用水の確保、発電(二風谷ダムのみ)を目的とする事業である。平取ダム本体は、平成25年12月に基礎掘削工事に着手し、平成27年9月に本体打設を開始、令和4年3月に試験湛水が終了し、同年7月より管理を開始している。平取ダムは、幅50m程度の狭い河床部に多くの放流設備が配置される特徴を持つ。常用洪水吐き設備は洪水期制限水位および常時満水位にそれぞれ各1門設けられている。取水放流設備は直線多段式ローラゲートと大放流、小放流の利水放流設備からなる。これらのほか特徴的な設備として、融雪期放流設備1条が融雪機に通常の流水の掃流力により土砂を自然流下させる運用(スルーシング)を目的として、魚道ゲート設備1条が遡河回遊魚の移動ルートの確保を目的として、それぞれ設置されている。

3) 技術資料：・土砂・沈木に起因する高圧ゲートの機能低下事例に関するリスク認識の整理と要因分析

・手取川ダム放流管バルブ設備改修工事

- 4) 協会ニュース：・現場研修会報告
・協会活動状況 ほか

- 5) 配布：

広く技術情報を提供するため、2024年3月中旬に関係省庁（出先機関を含む）、地方公共団体、独立行政法人、学術機関、会員および関係先に約1,000冊を無料で配布。また、国会図書館にも納本（ISSN 0911-8241）し、不特定多数者に技術情報等を提供。

2. 協会ホームページの作成・運営

協会出版図書正誤表、協会パンフレット、講習会開催案内等を随時更新掲載。
会員向けに随時「協会ニュース」を発信。

3. 協会パンフレット更新

2014年7月に更新以降見直しがされていなかったため、協会紹介の内容（文面と写真）の更新を実施。併せて海外視察時のツールとして活用する目的で英語版も作成。（2023年12月）

4. 協会発行図書の販売

2023年度（4月～翌年3月）の本会出版図書の販売； 1,361冊、約1,720万円

【6. 施設等の技術開発、研究及び試験等に関する受託事業】

1. 受託業務

2023年度は国土交通省より2件を受託。いずれも他社とのジョイントV。

- ① 国土交通省水管理国土保全局より1件を、(公財)河川財団・(一社)ダム・堰施設技術協会・(一社)河川ポンプ施設技術協会・(株)パスコ共同提案体で受託
- ② 国土交通省関東地方整備局関東技術事務所より1件を、(一社)河川ポンプ施設技術協会・(一社)ダム・堰施設技術協会設計共同体で受託

2. 受託研究

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第Ⅲ期（2023年度より5箇年計画）に研究協力機関として参画（無償）

〔研究開発課題〕

サブ課題D：流域内の貯留機能を最大限活用した被害軽減の実現

研究開発テーマ（D-3）：水門・排水機場の緊急時操作 遠隔化・自動化技術の開発

【7. 政府機関、地方公共団体及び学術団体等への施設等に関する事項についての協力及び意見具申事業】

1. 公的機関の各種委員会等への委員等としての参画

- 1) 水資源分野における我が国事業者の海外展開活性化に向けた協議会および作業部会

- ・主 催：国土交通省水管理・国土保全局 水資源部水資源計画課
- ・委 員：協会職員
- 2) BIM/CIM 導入推進委員会
 - ・主 催：国土交通省大臣官房 参事官（イノベーション）グループ
 - ・オブザーバ機関：協会職員
- 3) メンテナンスサイクル制度準備WG
 - ・主 催：国土交通省 参事官（イノベーション）グループ 施工企画室
 - ・委 員：企画委員長、技術委員長、維持管理部会長、協会職員
- 4) 現地事務所設置の技術検討委員会
 - ・主 催：国土交通省東北地方整備局および独立行政法人水資源機構
 - ・委 員：協会技術委員、協会職員
- 5) ICOLD 技術展示企画運営委員会
 - ・主 催：一般社団法人日本大ダム会議
 - ・オブザーバ：協会職員

2. 水環境保全に係る各種行事への協賛等

- 1) 水の週間 主催：水の週間実行委員会 後援：国土交通省他
- 2) 森と湖に親しむ旬間 主催：国土交通省他 後援：日本河川協会他多数法人

3. 国土交通省関係部署等との意見交換会

- ・大臣官房参事官(イノベーション)グループ 2023年 5月 9日(火) ……森下参事官ほか
協会出席者：対面 12名(専務理事、ゲートメーカーの理事、運営委員長、企画委員会、技術委員長、協会職員)
- ※新設された参事官(イノベーション)グループの森下参事官のお声かけで開催された。
- ・大臣官房参事官(イノベーション)グループ 2024年 2月 27日(火) ……森下参事官ほか
協会出席者：対面 33名(専務理事、運営委員長、企画委員会、ゲートメーカー、協会職員)、WEB 8名
- ・北海道開発局 2024年 1月 25日(木)
協会出席者：対面 18名(企画委員会、ゲートメーカー、協会職員)、WEB 8名
- ・東北地方整備局 2023年 12月 18日(月)
協会出席者：対面 28名(専務理事、企画委員会、ゲートメーカー、協会職員)、WEB 6名
- ・関東地方整備局 2024年 2月 16日(金)
協会出席者：対面 23名(企画委員会、ゲートメーカー、協会職員)、WEB 28名
- ・北陸地方整備局 能登半島地震の影響で中止。文書回答のみ。
- ・中部地方整備局 能登半島地震の影響で中止。文書回答のみ。
- ・中国地方整備局 2023年 12月 11日(月)
協会出席者：対面 25名(企画委員会、ゲートメーカー、協会職員)、WEB 8名

- ・四国地方整備局 2023年12月25日(月)
協会出席者 : 対面 23名(企画委員会、ゲートメーカ、協会職員)、WEB 9名
- ・九州地方整備局 2024年1月29日(月)
協会出席者 : 対面 28名(企画委員会、会員会社、協会職員)、WEB 6名
- ・(独法)水資源機構 2023年5月30日(火) ……2022年度分
協会出席者 : 対面 8名(企画委員会、協会職員)、WEB 24名

【8. その他事業】

1. 社員総会

1) 第37回定時社員総会

- ・開催日 : 2023年5月25日(木)
- ・場 所 : 霞山会館
- ・議 案 : ① 2022年度事業報告について(報告事項)
② 2022年度決算報告について(承認事項)
③ 監査報告
④ 2023年度事業計画について(報告事項)
⑤ 2023年度収支予算について(報告事項)
⑥ 任期満了に伴う役員を選任について(決議事項)
⑦ その他

審議の結果、全ての議題について承認および了承された。

2) 臨時社員総会

- ・議 案 : ① 理事交代の決議について
- ・承認日 : 2023年11月20日(月)

2. 理事会

1) 第68回理事会

- ・開催日 : 2023年5月9日(火)
- ・場 所 : 霞山会館
- ・議 題 : ① 2022年度の事業報告及び決算報告について(各委員長より活動報告)
② 2023年度の事業計画及び収支予算について
③ 会長及び専務理事の職務執行の状況報告について
④ 任期満了に伴う役員を選任について
⑤ その他

審議の結果、全ての議題について承認および了承された。

2) 第69回理事会

- ・開催日 : 2023年5月25日(木)
- ・場 所 : 霞山会館
- ・議 題 : ① 会長及び副会長並びに専務理事の選任について
審議の結果、全ての議題について承認および了承された。

3) 第70回理事会（書面決議）

- ・議 題： ① 理事交代の決議について
- ・承認日： 2023年10月20日（金）

4) 第71回理事会

- ・開催日： 2024年1月9日（火）
- ・場 所： 霞山会館
- ・議 題： ① 新任理事の紹介について
- ② 副会長の選任について
- ③ 次期第38回定時社員総会等の開催について
- ④ 会長及び専務理事の職務執行の状況報告について
- ⑤ 2023年度上期事業報告について
- ⑥ その他

審議の結果、全ての議題について承認および了承された。

3. 委員会等開催状況（運営委員会、広報委員会、企画委員会、技術委員会・5専門部会）

- | | |
|--------------|---------------------|
| 1) 運営委員会 | 3回（4月、7月、12月） |
| 2) 広報委員会 | 2回（7月、11月） |
| 3) 企画委員会 | 5回（4月、6月、7月、10月、2月） |
| 4) 技術委員会 | 1回（4月） ほかメール会議1回 |
| 5) 基準検討部会 | 2回（10月、12月） |
| 6) 技術検討部会 | 3回（6月、9月、12月） |
| 7) 制御検討部会 | 3回（5月、8月、11月） |
| 8) ゴム堰・SR堰部会 | 4回（5月、8月、11月、1月） |
| 9) 維持管理部会 | 3回（5月、7月、10月） |

4. 賀詞交歓会

- ・開催日： 2024年1月9日（火）
- ・場 所： 霞山会館

5. 継続学習制度受講証明書（CPDS）発給

発給対象：技術委員会／専門部会、現場研修会、取水と制水（執筆）、意見交換会、等
発給数：38件（157ユニット）を発給

6. 説明会等開催案内の情報提供

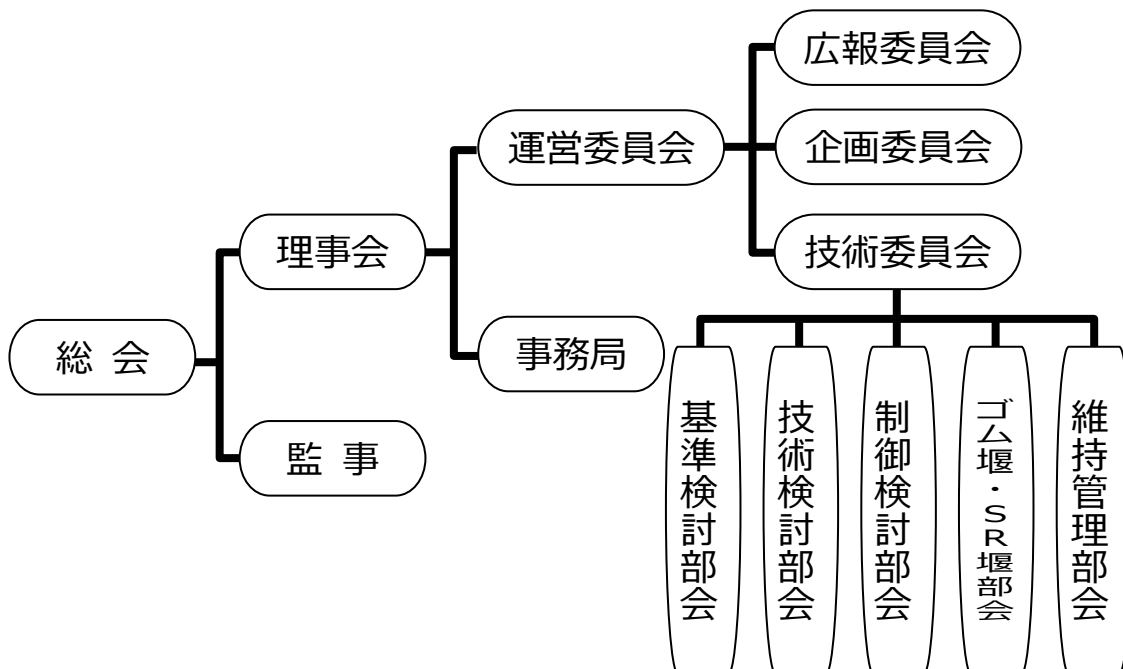
国土交通省からの通知、情報提供、制度説明会の案内、等

- ・ 4月 復旧復興JVの直轄通知、工事・業務の総合評価ガイドラインの改定（情報提供）
…… 本省技術調査課
- ・ 8月 WLB推進企業への総合評価加点措置の拡大について（情報提供） …… 本省技術調査課

- ・ 9月 令和5年度 PCB 廃棄物の適正な処理促進に関する説明会について（説明会） …… 本省技術調査課
- ・ 12月 厚生労働省 建設業の時間外労働の上限規制に関するQ&Aの公表（情報提供） …… 中国地整施工企画課
- ・ 1月 厚生労働省 建設業の時間外労働の上限規制に関するQ&A【能登半島地震版】の公表（情報提供） …… 中国地整施工企画課
- ・ 2月 災害応急普及業務に関する協定の公示（情報提供） …… 関東地整京浜河川事務所
- ・ 2月 災害時における河川等災害応急復旧業務に関する公募について（情報提供） …… 関東地整利根川上流河川事務所
- ・ 3月 能登半島地震を受けた賃上げ総合評価の運用について（説明会） …… 本省技術調査課
- ・ 3月 監理技術者等通知と指針改定企業集団制度の対象拡大（情報提供） …… 本省建設業課

以上

（参考） 協会組織図



第2号議案

2023年度 決算報告について

(承認事項)

2023年度貸借対照表
2024年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	122,830,472	94,669,875	28,160,597
未収入金	8,038,000	21,813,000	△ 13,775,000
棚卸商品	16,787,140	13,223,193	3,563,947
立替金	512,062	562,142	△ 50,080
流動資産合計	148,167,674	130,268,210	17,899,464
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	15,000,000	15,000,000	0
技術基準要領等改訂引当預金	9,500,000	9,500,000	0
周年記念事業引当預金	10,000,000	10,000,000	0
技術研究開発及び技術資料電子化引当預金	16,000,000	16,000,000	0
広報活動等引当預金	9,500,000	9,500,000	0
特定資産合計	60,000,000	60,000,000	0
(2) その他固定資産			
建物付属設備	3	3	0
什器備品	6	6	0
電話加入権	225,900	225,900	0
保証金	2,779,872	2,779,872	0
その他固定資産合計	3,005,781	3,005,781	0
固定資産合計	63,005,781	63,005,781	0
資産合計	211,173,455	193,273,991	17,899,464
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払消費税	2,452,200	862,800	1,589,400
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	4,360,000	5,260,000	△ 900,000
預り金	382,172	157,310	224,862
流動負債合計	7,264,372	6,350,110	914,262
2. 固定負債			
退職給付引当金	13,165,200	10,786,200	2,379,000
固定負債合計	13,165,200	10,786,200	2,379,000
負債合計	20,429,572	17,136,310	3,293,262
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	190,743,883	176,137,681	14,606,202
(うち特定資産への充当額)	(60,000,000)	(60,000,000)	0
正味財産合計	190,743,883	176,137,681	14,606,202
負債及び正味財産合計	211,173,455	193,273,991	17,899,464

2023年度貸借対照表内訳表

2024年3月31日現在

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I. 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	122,830,472				122,830,472
未収入金	558,000	7,480,000			8,038,000
棚卸商品		16,787,140			16,787,140
立替金			512,062		512,062
流動資産合計	123,388,472	24,267,140	512,062	0	148,167,674
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当預金	15,000,000				15,000,000
技術基準要領等改訂引当預金	9,500,000				9,500,000
周年記念事業引当預金	10,000,000				10,000,000
技術研究開発及び技術資料電子化引当預金	16,000,000				16,000,000
広報活動等引当預金	9,500,000				9,500,000
特定資産合計	60,000,000	0	0	0	60,000,000
(2) その他固定資産					
建物付属設備			3		3
什器備品			6		6
電話加入権			225,900		225,900
保証金			2,779,872		2,779,872
その他固定資産合計	0	0	3,005,781	0	3,005,781
固定資産合計	60,000,000	0	3,005,781	0	63,005,781
資産合計	183,388,472	24,267,140	3,517,843	0	211,173,455
II. 負債の部					
1. 流動負債					
未払消費税		2,452,200			2,452,200
未払法人税等		70,000			70,000
前受金			4,360,000		4,360,000
預り金			382,172		382,172
流動負債合計	0	2,522,200	4,742,172	0	7,264,372
2. 固定負債					
退職給付引当金	5,430,708	4,443,242	3,291,250		13,165,200
固定負債合計	5,430,708	4,443,242	3,291,250	0	13,165,200
負債合計	5,430,708	6,965,442	8,033,422	0	20,429,572
III. 正味財産の部					
1. 一般正味財産	177,957,764	17,301,698	△ 4,515,579	0	190,743,883
(うち特定資産への充当額)	(60,000,000)	()	()	()	(60,000,000)
正味財産合計	177,957,764	17,301,698	△ 4,515,579	0	190,743,883
負債及び正味財産合計	183,388,472	24,267,140	3,517,843	0	211,173,455

2023年度正味財産増減計算書(損益計算書)

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	(1,859)	(1,720)	(139)
特定資産受取利息	1,859	1,720	139
② 受取会費	(51,610,000)	(53,710,000)	(△ 2,100,000)
1種会員受取会費	30,900,000	33,000,000	△ 2,100,000
2種会員受取会費	16,200,000	16,200,000	0
3種会員受取会費	4,500,000	4,500,000	0
賛助会員受取会費	10,000	10,000	0
③ 事業収益	(34,486,853)	(44,124,092)	(△ 9,637,239)
出版事業収益	16,325,770	9,386,690	6,939,080
図書送料収益	521,083	267,857	253,226
調査研究事業収益	16,830,000	21,560,000	△ 4,730,000
研修会収益	810,000	600,000	210,000
受託研究事業収益	0	12,309,545	△ 12,309,545
④ 雑収益	(1,104,800)	(797,880)	(306,920)
その他収入	1,104,800	797,880	306,920
経常収益計	87,203,512	98,633,692	△ 11,430,180
(2) 経常費用			
① 事業費	(57,719,981)	(64,208,256)	(△ 6,488,275)
給与手当	21,146,685	19,966,493	1,180,192
通勤交通費	902,851	864,840	38,011
退職給付費用	1,784,300	1,372,200	412,100
福利厚生費	3,658,349	3,814,347	△ 155,998
図書販売原価	△ 3,563,947	3,673,935	△ 7,237,882
旅費交通費	2,073,842	2,836,021	△ 762,179
通信運搬費	1,851,927	1,559,571	292,356
減価償却費	0	2	△ 2
協力賛助金	265,000	295,000	△ 30,000
消耗品費	351,544	830,613	△ 479,069
修繕費	43,725	0	43,725
行事費	1,926,675	2,001,342	△ 74,667
印刷製本費	11,058,347	2,751,658	8,306,689
図書費	108,720	107,508	1,212
光熱水料費	335,614	407,430	△ 71,816
賃借料	6,365,899	6,345,280	20,619
調査研究費(調査研究)	1,582,174	1,451,177	130,997
調査研究費(受託研究)	0	8,074,000	△ 8,074,000
広報費	1,147,400	532,248	615,152
研修会費	1,170,195	1,222,981	△ 52,786
会議費	704,260	398,669	305,591
事務用品費	189,815	124,128	65,687
諸謝金	50,100	0	50,100
租税公課	3,741,600	2,832,600	909,000
業務委託費	0	1,497,600	△ 1,497,600
雑費	824,906	1,248,613	△ 423,707
② 管理費	(14,807,329)	(15,863,016)	(△ 1,055,687)
給与手当	7,048,895	8,144,007	△ 1,095,112
通勤交通費	300,949	288,280	12,669
退職給付費用	594,700	457,400	137,300
福利厚生費	1,219,450	1,271,450	△ 52,000
会議費	234,754	132,890	101,864
旅費交通費	691,281	713,851	△ 22,570
通信運搬費	617,310	443,932	173,378

2023年度正味財産増減計算書(損益計算書)

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
消耗品費	117,182	271,451	△ 154,269
修繕費	14,575	0	14,575
行事費	642,225	667,113	△ 24,888
渉外費	102,550	8,392	94,158
印刷費	593,640	702,962	△ 109,322
図書費	36,240	35,836	404
光熱水料費	111,871	128,374	△ 16,503
賃借料	2,121,966	2,115,093	6,873
事務用品費	63,272	40,431	22,841
租税公課	21,500	13,200	8,300
雑費	274,969	428,354	△ 153,385
経常費用計	72,527,310	80,071,272	△ 7,543,962
評価損益等調整前当期経常増減額	14,676,202	18,562,420	△ 3,886,218
特定資産評価損益等			0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	14,676,202	18,562,420	△ 3,886,218
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	14,676,202	18,562,420	△ 3,886,218
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	14,606,202	18,492,420	△ 3,886,218
一般正味財産期首残高	176,137,681	157,645,261	18,492,420
一般正味財産期末残高	190,743,883	176,137,681	14,606,202
Ⅱ. 正味財産期末残高	190,743,883	176,137,681	14,606,202

2023年度正味財産増減計算書内訳表
2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	受託研究事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
特定資産運用益	1,859					1,859
受取会費等				51,610,000		51,610,000
1種会員受取会費				30,900,000		30,900,000
2種会員受取会費				16,200,000		16,200,000
3種会員受取会費等				4,500,000		4,500,000
賛助会員受取会費				10,000		10,000
事業収益	810,000	33,676,853				34,486,853
出版事業収益		16,325,770				16,325,770
図書送料収益		521,083				521,083
調査研究事業収益		16,830,000				16,830,000
研修会収益	810,000					810,000
雑収益	854,000	250,800				1,104,800
その他収入	854,000	250,800				1,104,800
経常収益計	1,665,859	33,927,653	0	51,610,000	0	87,203,512
(2) 経常費用						
事業費	30,402,344	27,317,637	0			57,719,981
給与手当	11,630,677	9,516,008				21,146,685
通勤交通費	496,568	406,283				902,851
退職給付費用	981,400	802,900				1,784,300
福利厚生費	2,012,092	1,646,257				3,658,349
図書販売原価		△ 3,563,947				△ 3,563,947
旅費交通費	1,140,613	933,229				2,073,842
通信運搬費	1,018,560	833,367				1,851,927
協力賛助金	265,000					265,000
消耗品費	193,349	158,195				351,544
修繕費	24,049	19,676				43,725
行事費	1,059,671	867,004				1,926,675
印刷製本費	2,191,300	8,867,047				11,058,347
図書費	59,796	48,924				108,720
光熱水料費	223,183	112,431				335,614
賃借料	4,233,323	2,132,576				6,365,899
調査研究費他(調査研究)	1,582,174					1,582,174
広報費	1,147,400					1,147,400
研修会費	1,170,195					1,170,195
会議費	387,343	316,917				704,260
事務用品費	104,398	85,417				189,815
諸謝金	27,555	22,545				50,100
租税公課		3,741,600				3,741,600
雑費	453,698	371,208				824,906

2023年度正味財産増減計算書内訳表

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	受託研究事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
管理費				14,807,329		14,807,329
給与手当				7,048,895		7,048,895
通勤交通費				300,949		300,949
退職給付費用				594,700		594,700
福利厚生費				1,219,450		1,219,450
会議費				234,754		234,754
旅費交通費				691,281		691,281
通信運搬費				617,310		617,310
消耗品費				117,182		117,182
修繕費				14,575		14,575
行事費				642,225		642,225
渉外費				102,550		102,550
印刷費				593,640		593,640
図書費				36,240		36,240
光熱水料費				111,871		111,871
賃借料				2,121,966		2,121,966
事務用品費				63,272		63,272
租税公課				21,500		21,500
雑費				274,969		274,969
経常費用計	30,402,344	27,317,637	0	14,807,329	0	72,527,310
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 28,736,485	6,610,016	0	36,802,671	0	14,676,202
特定資産評価損益等	0	0	0	0		0
評価損益等計	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 28,736,485	6,610,016	0	36,802,671	0	14,676,202
2. 経常外増減の部						0
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	58,974,314	△ 19,448,369	△ 2,753,632	△ 36,772,313		0
税引前当期一般正味財産増減額	30,237,829	△ 12,838,353	△ 2,753,632	30,358	0	14,676,202
法人税・住民税及び事業税		70,000				70,000
当期一般正味財産増減額	30,237,829	△ 12,908,353	△ 2,753,632	30,358	0	14,606,202
一般正味財産期首残高	147,719,935	30,210,051	2,753,632	△ 4,545,937		176,137,681
一般正味財産期末残高	177,957,764	17,301,698	0	△ 4,515,579	0	190,743,883
II 正味財産期末残高	177,957,764	17,301,698	0	△ 4,515,579	0	190,743,883

2023年度損益計算書(収益事業)
2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	額
I. 売上高		
調査研究収入	16,830,000	
出版収入	16,325,770	
図書送料収入	521,083	
雑収入	250,800	
売上高合計		33,927,653
II. 売上原価		
期首商品棚卸高	13,223,193	
給与手当	9,516,008	
通勤交通費	406,283	
退職給付費用	802,900	
福利厚生費	1,646,257	
旅費交通費	933,229	
通信運搬費	833,367	
消耗品費	158,195	
修繕費	19,676	
行事費	867,004	
印刷製本費	8,867,047	
図書費	48,924	
光熱水料費	112,431	
賃借料	2,132,576	
会議費	316,917	
事務用品費	85,417	
諸謝金	22,545	
租税公課	3,741,600	
雑費	371,208	
合 計	44,104,777	
期末商品棚卸高	16,787,140	27,317,637
売上総利益		6,610,016
III. 販売費及び一般管理費		
給与手当	3,172,003	
通勤交通費	135,427	
退職給付費用	267,620	
福利厚生費	548,752	
会議費	105,639	
旅費交通費	311,076	
通信運搬費	277,789	
消耗品費	52,732	
修繕費	6,559	
行事費	289,001	
渉外費	46,147	
印刷費	267,138	
図書費	16,308	
光熱水料費	37,477	
賃借料	710,859	
事務用品費	28,472	
租税公課	9,675	
雑費	123,736	6,406,410
営業利益		203,606
経常利益		203,606
税引前当期純利益		203,606
法人税・住民税及び事業税		70,000
当期純利益		133,606

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産—法人税法の規定による定率法を採用している。

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した年度の翌年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、退職規定に基づく期末要支給額により計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当預金	15,000,000	0	0	15,000,000
技術基準要領等改訂引当預金	9,500,000	0	0	9,500,000
周年記念事業引当預金	10,000,000	0	0	10,000,000
技術研究開発及び 技術資料電子化引当預金	16,000,000	0	0	16,000,000
広報活動等引当預金	9,500,000	0	0	9,500,000
合 計	60,000,000	0	0	60,000,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当預金	15,000,000	0	15,000,000	13,165,200
技術基準要領等改訂引当預金	9,500,000	0	9,500,000	0
周年記念事業引当預金	10,000,000	0	10,000,000	0
技術研究開発及び 技術資料電子化引当預金	16,000,000	0	16,000,000	0
広報活動等引当預金	9,500,000	0	9,500,000	0
合 計	60,000,000	0	60,000,000	13,165,200

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 付 属 設 備	4,164,300	4,164,297	3
什 器 備 品	1,513,780	1,513,774	6
合 計	5,678,080	5,678,071	9

監 查 報 告

監 査 報 告

一般社団法人 ダム・堰施設技術協会
会長 門松 武 殿

2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、事業報告、計算関係書類を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果


- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

2024年4月25日

監 事 石橋 良啓 

監 事 向阪 敬 

第3号議案

2024年度 事業計画について

(報告事項)

2024（令和6）年度 事業計画（案）

定款第4条(事業)に基づき、2024（令和6）年度の事業を次のとおり行う。

1. 施設等の設計、製作、施工、維持及び管理に関する調査、研究及び試験事業
 - (1) 設備の品質・信頼性向上のための調査・検討（継続）
 - (2) ダムゲートに関する新技術の調査（継続）
 - (3) ゴム堰のゴム袋体寿命調査および補修塗装の効果検証（継続）
 - (4) ゲート設備維持管理研修実施の検討（継続）
 - (5) 保管技術資料の整理（継続）

2. 施設等の機能保持のための各種の技術的な基準の作成及び普及事業
 - (1) 協会発行技術基準・各種要領の作成、保守、課題検討（継続）
 - (2) 技術基準等への問合せ対応と理解・普及の促進（継続）

3. 施設等に関する調査、資料の収集及び編纂事業
 - (1) ダムゲート設備等の調査（継続）

4. 施設等に関する研修会、講習会、講演会及び懇談会の開催事業
 - (1) ダム・堰施設現場研修会（国内）の開催
 - (2) ダム・堰施設海外調査団の派遣
 - (3) ダム技術講演討論会（第57回）の開催
 - (4) 研修講師の派遣（国土交通省、地方自治体、他）
 - (5) 水門技術に関する講習会等の開催

5. 施設等に関する機関誌等出版物の発行事業
 - (1) 機関誌「取水と制水」No. 69号の発行
 - (2) 協会ホームページの作成・運営
 - (3) 協会発行図書の販売・策定（新規、改定）

6. 施設等の技術開発、研究及び試験等に関する受託事業
 - (1) 官・民よりの受託業務

7. 政府機関、地方公共団体及び学術団体等への施設等に関する事項についての協力及び意見具申事業

- (1) 公的機関の各種委員会等への委員等としての参画
- (2) 水環境保全に係る各種行事(所管：国土交通省他)への協賛等
- (3) 国土交通省関係部署等との意見交換会の開催（継続・新規）

8. その他事業

- (1) 定時社員総会の開催
- (2) 理事会の開催
- (3) 運営委員会、広報委員会、企画委員会、技術委員会・5 専門部会等の開催
- (4) 賀詞交歓会の実施
- (5) 継続学習制度への学習プログラム申請と受講証明書の発給

第4号議案

2024年度 収支予算について

(報告事項)

2024年度予算書(正味財産計算書) (案)

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	20,000	20,000	0
受取会費等	51,610,000	51,610,000	0
事業収益	30,100,000	38,100,000	△ 8,000,000
出版事業収益	15,000,000	20,000,000	△ 5,000,000
図書送料収益	300,000	300,000	0
調査研究事業収益	14,000,000	17,000,000	△ 3,000,000
研修会収益	600,000	600,000	0
講習会収益	200,000	200,000	0
雑収益	300,000	300,000	0
受取利息収入	0		0
その他収入	300,000	300,000	0
経常収益計	82,030,000	90,030,000	△ 8,000,000
(2) 経常費用			
事業費	(60,430,000)	(60,420,000)	(10,000)
給与手当	21,500,000	21,140,000	360,000
通勤交通費	900,000	900,000	0
退職給付費用	1,700,000	1,370,000	330,000
福利厚生費	3,750,000	3,750,000	0
図書販売原価	△ 3,000,000	900,000	△ 3,900,000
旅費交通費	2,100,000	1,800,000	300,000
通信運搬費	1,730,000	1,300,000	430,000
減価償却費	90,000	90,000	0
協力賛助金	300,000	300,000	0
行事費	3,300,000	3,000,000	300,000
印刷製本費	7,500,000	11,300,000	△ 3,800,000
光熱水料費	430,000	430,000	0
賃借料	6,500,000	6,300,000	200,000
調査研究費他	5,000,000	2,500,000	2,500,000
広報費	800,000	800,000	0
研修会費	3,000,000	1,000,000	2,000,000
会議費	560,000	170,000	390,000
講習会費	300,000	300,000	0
諸謝金	300,000	300,000	0
事務用品	420,000	220,000	200,000
租税公課	2,200,000	1,800,000	400,000
雑 費	1,050,000	750,000	300,000

2024年度予算書(正味財産計算書) (案)

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	(17,850,000)	(19,000,000)	(△ 1,150,000)
給与手当	7,170,000	7,100,000	70,000
通勤交通費	300,000	300,000	0
退職給付費用	500,000	460,000	40,000
福利厚生費	1,250,000	1,250,000	0
会議費	180,000	30,000	150,000
旅費交通費	700,000	600,000	100,000
通信運搬費	570,000	500,000	70,000
減価償却費	150,000	150,000	0
什器備品費	50,000	50,000	0
消耗品費	300,000	500,000	△ 200,000
事務用品費	140,000	90,000	50,000
行事費	1,000,000	1,000,000	0
渉外費	50,000	50,000	0
印刷費	2,500,000	3,700,000	△ 1,200,000
図書費	80,000	80,000	0
光熱水費	140,000	140,000	0
賃借料	2,200,000	2,300,000	△ 100,000
租税公課	220,000	200,000	20,000
雑 費	350,000	500,000	△ 150,000
経常費用計	78,280,000	79,420,000	△ 1,140,000
評価損益等調整前当期経常増益額	3,750,000	10,610,000	
特定資産評価損益等			
評価損益計			
当期経常増減額	3,750,000	10,610,000	
他会計振替額			
税引前当期一般正味財産増減額	3,750,000	10,610,000	
法人税・住民税及び事業税	70,000	70,000	
当期一般正味財産増減額	3,680,000	10,540,000	
一般正味財産期首残高	190,743,883	120,179,559	
一般正味財産期末残高	194,423,883	130,719,559	
Ⅱ 正味財産期末残高	194,423,883	130,719,559	

- 備考) 1. 継続事業費用へ充当のため、特定資産引当預金より下記金額を使用することができる。
 技術研究開発及び技術資料電子化引当預金より¥3,000,000-、広報活動等引当預金より¥2,000,000-
2. 当年度一般正味財産期首残高は「2023年度正味財産増減計算書期末残高」を記載。

第5号議案

辞任に伴う役員の一部改選について

(決議事項)

役員改選案

2024年5月23日
一般社団法人 ダム・堰施設技術協会

役職名	現 役 員	新 役 員
会 長 (代表理事)	元 国土交通省 河川局長 門松 武	留 任
副会長 (理 事)	鹿島建設株式会社 土木管理本部 統括技師長 兼 土木工務部 ダム統括部長 林 健二	留 任
副会長 (理 事)	日本工営株式会社 執行役員 植本 実	留 任
専務理事 (代表理事)	株式会社 I H I 社会基盤事業領域 事業領域長補佐 徳山 貴信	留 任
理 事	株式会社 I H I インフラ建設 代表取締役社長 森内 昭	留 任
理 事	佐藤鉄工株式会社 代表取締役社長 坂本 良文	留 任
理 事	清水建設株式会社 執行役員 土木総本部 土木技術本部長 中満 光広	清水建設株式会社 執行役員 土木総本部 土木技術本部長 宮田 和
理 事	大成建設株式会社 常務執行役員 土木本部長 白川 賢志	留 任
理 事	西田鉄工株式会社 代表取締役社長 大淵 憲二	留 任
理 事	日立造船株式会社 執行役員 機械・インフラ事業本部 副事業本部長 鎌屋 明	留 任
理 事	豊国工業株式会社 代表取締役会長 CEO 金谷 俊宗	留 任
理 事	株式会社丸島アクアシステム 代表取締役社長 島岡 秀和	留 任
監 事	日東河川工業株式会社 代表取締役社長 向阪 敬	留 任
監 事	八千代エンジニアリング株式会社 専務執行役員 石橋 良啓	留 任

(会社名五十音順・敬称略)

第6号議案

そ の 他

構成会員 (業種ごと五十音順)

【総合重工業会社 1社】

株式会社IHI

【水門設備会社 12社】

株式会社IHIインフラ建設
旭イノベックス株式会社
飯田鉄工株式会社
宇野重工株式会社
株式会社協和製作所
佐藤鉄工株式会社
西田鉄工株式会社
日東河川工業株式会社
日立造船株式会社
豊国工業株式会社
株式会社丸島アクアシステム
株式会社ミゾタ

【建設コンサルタント会社 6社】

いであ株式会社
株式会社建設技術研究所
株式会社東京建設コンサルタント
日本工営株式会社
株式会社ニュージェック
八千代エンジニアリング株式会社

【電気・通信機器会社 2社】

日本無線株式会社
富士通株式会社

【総合建設会社 12社】

株式会社安藤・間
株式会社大林組
株式会社奥村組
鹿島建設株式会社
株式会社熊谷組
五洋建設株式会社
清水建設株式会社
大成建設株式会社
株式会社竹中土木
西松建設株式会社
株式会社フジタ
前田建設工業株式会社

【鋼構造物維持点検会社 2社】

株式会社豊国エンジニアリング
丸島産業株式会社

【原材料・機械機器会社 6社】

西部電機株式会社
ゼニヤ海洋サービス株式会社
日鉄ステンレス株式会社
バンドー化学株式会社
株式会社堀内機械
株式会社ユーテック